

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27.7.1 第 189 回国会第 27 号

7 月 1 日（水）、第 27 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本年金機構理事長

水 島 藤一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

牧 原 秀 樹君（自民）

- ・厚生労働省は医療機関に対して、電子カルテの導入を義務化する方向で検討しているのか伺いたい。
- ・医療分野におけるビッグデータの活用について、医療の質の向上に資するよう、厚生労働省として今後どのように取組を進めるのか伺いたい。
- ・介護分野におけるロボットの活用を推進するため、介護報酬の加算等の措置を講ずるべきと考えるが、厚生労働省における検討状況を伺いたい。

古 屋 範 子君（公明）

- ・平成27年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太方針）における社会保障関係費に関する記載内容を受けて、今後の概算要求に向けた厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大を防止するための、医療機関や国民に対する啓発活動及び正確な情報発信についての厚生労働省の取組を伺いたい。

小 川 淳 也君（民主）

- ・6月22日の民主党内の会議中には整理中としていた約125万件の年金情報の流出人数及びその内訳に関し、同会議の終了直後に公表したことは不誠実な対応ではないのか。
- ・年金情報の流出に係るおわび状の送付に関し、未達のために返送された件数を早急に把握した上で、本委員会に対して報告すべきではないか。
- ・派遣労働者の派遣料金に係るいわゆるマージン率が不適切な水準とならないよう、派遣労働者の賃金と教育訓練費等とは区別して計上するよう、厚生労働省が指導すべきではないか。

中 島 克 仁君（民主）

- ・本年1月から4月までの老人福祉・介護事業の倒産が過去最多のペースで推移しているとの調査結果やその原因について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・介護報酬改定の介護事業所への影響の実態把握はどのように行うのか、またその結果に基づいてどのような対応をするつもりなのか伺いたい。
- ・平成27年度の障害福祉サービス等報酬が、介護職員の処遇改善分を考慮すると実質的にマイナス改定となったことが事業運営に及ぼす影響及び今後の障害者福祉施策のグランドデザインについて伺いたい。

山 井 和 則君（民主）

- ・現在流出が判明している約125万件の年金情報より多くの情報が流出している可能性の有無について日本年金機構に伺いたい。
- ・今回の年金情報流出事案の原因究明と再発防止策を検討するために設置された日本年金機構不正アクセス事案検証委員会は、いつまでに結論を出す予定なのか。
- ・厚生労働大臣は、年金情報流出事案に対するけじめとして、検証委員会の検証結果を待たずに賞与や給与を返納すべきではないか。

井 坂 信 彦君（維新）

- ・病理医不足についての厚生労働大臣の認識及びその理由について伺いたい。
- ・歯科技工士の長時間労働及び年収の伸び悩みに対する厚生労働大臣の認識及びその改善策について伺いたい。
- ・母子家庭や父子家庭に対し、収入要件を設けた上で国の制度として放課後児童クラブの利用料の減免を行うべきではないか。

足立 康史君（維新）

- ・今回の年金情報流出事案が年金分野におけるマイナンバー制度の実施に与える影響について、厚生労働省はどのように分析しているか伺いたい。
- ・平成27年6月30日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2015」に盛り込まれた、マイナンバー制度のインフラを活用した医療等分野における番号制度の導入の内容について伺いたい。
- ・診療報酬等によるインセンティブ付与や、法律上の義務付けによってカルテの電子化を進めるべきではないか。

堀内 照文君（共産）

- ・日本年金機構において行われている請負による外部委託は、同機構が労働者を直接指揮命令できないため、少なくとも個人情報扱う基幹業務については外部委託をやめるべきではないか。
- ・歯科医療の重要性について厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・歯科技工士を養成するため、地域医療介護総合確保基金を活用できないのか。また、養成と併せて、歯科技工士が働き続けられる環境整備の検討も必要ではないか。